



コモンズとは…労働者農民市民が協働して、国家と私を超えた自治と生産の共同の場を、共に作り合うこと



■発行所/コモンズ
 ■編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号
 コモンズ政策研究機構内
 ■電話:03-3389-0411 Fax:03-3389-8573
 ■編集/革命21
 ■The Communist Association for Revolution Movement 21
 ■本部/大阪市西区川口2-4-2 協働センター内
 ■電話:06-6582-6556

■郵送購読料/1部500円、半年2500円(一年5000円)
 ■郵便振替口座/00100-5-391171(コモンズ政策研究機構)

違法な埋立工事の即時中止 辺野古新基地建設断念を求める県民集会

3月25日「オール沖縄会議」が名護市辺野古の米海兵隊キャンプ・シユフアゲイ前で、違法な埋立工事の即時中止、辺野古新基地建設断念を求める県民集会を開いた。辺野古での集会に初めて参加した翁長知事は雨の降りしきる悪天候にもかかわらず集まった2500人以上の熱気の中で登壇し、辺野古埋立て承認の撤回を強く求めた。

翁長知事が3.25新基地反対集会で 埋め立て承認「撤回」を明言！ いよいよ辺野古阻止の正念場に 3.25 辺野古前

「既得権」をテマゴキッ シュに攻撃して大統領選に勝利してきたトランプ政権は、このように中々、今年3月16日、アレクサンドリアのシリア反体制派支配地域のジナ村でモスクが空爆され、少なくとも46人が死亡し、多数が負傷、過激派組織を狙った米軍が誤って空爆した疑いがあるこの事件も起きていた。このように経緯の中で、今回、トランプ政権は手のひらを返したように、突然アサド政権への軍事攻撃に踏み切ったのである。

「共謀罪」法案を成立させるな！ (詳細2面)

5.3 平和といのちと人権を！ 5.3 憲法集会

■日時/5月3日(水・祝)
 11時～イベント
 12時～ライブ
 13時～スピーチ/パレードあり
 ■場所/有明・東京臨海防災公園
 りんかい線「国際展示場」駅/ゆりかもめ「有明」駅
 ■主催/5・3 憲法集会実行委員会
 戦争させない1000人委員会 03(3526)2920
 解釈で9条を壊すな！実行委員会 03(3221)4668
 戦争する国づくりストップ！憲法をまもり、いかに共同センター 03(5842)5611

辺野古の海の埋立て工事 強行を許さない！4・19大集会

■日時/4月19日(水)
 18時会場
 18時30分開会
 19時45分デモ出発(銀座・東京駅方面)
 ■場所/日比谷野外音楽堂
 ■共催
 基地の県内移設に反対する県民会議 098(833)3218
 「止めよう！辺野古埋立て」国会包囲実行委員会 090(3910)4140ほか
 戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会
 03(3526)2920・03(3221)4668・03(5842)5611

トランプ政権のシリア軍事介入弾劾！

トランプ政権の戦略なき軍事行動が世界を不安定化へ
 アメリカの戦争政策に追随する安倍政権打倒！

シリア情勢を巡り、トランプ大統領は選挙中から一貫して「ロシアと協力できればいいことだ」と繰り返してきた。また「ISISはイスラム国対策としてロシアが支援するアサド政権への批判も封印し、逆に米欧が支援していた反体制派を「素性の分からない連中」と非難してきた。

2016年11月8日にトランプ大統領が当選すると、戦局有利と判断したロシアとアサド政権は反体制派の最大の拠点・アレppoを包囲・攻撃し、12月15日に制圧していた。アレppo東部では子供10万人を含む25万人が包囲下で生活、病院も攻撃を受け、食料は枯渇、1万6000人以上の住民が「既得権」をテマゴキッ シュに攻撃して大統領選に勝利してきたトランプ政権

このように中々、今年3月16日、アレクサンドリアのシリア反体制派支配地域のジナ村でモスクが空爆され、少なくとも46人が死亡し、多数が負傷、過激派組織を狙った米軍が誤って空爆した疑いがあるこの事件も起きていた。このように経緯の中で、今回、トランプ政権は手のひらを返したように、突然アサド政権への軍事攻撃に踏み切ったのである。

ロシアに親和的なフリン前大統領補佐官の辞任に続いて、4月、バノン主席戦略官も国家安全保障会議(NSC)の常任メンバーを退いた。フリンの後任、共和党主流派のマーク・マッサー・国家安全保障担当大統領補佐官がNSC主要メンバーを再編。トランプ政権の安全保障政策は、当初の親ロシア的な政策から、共和党旧来の反ロシア的政策へと傾いていった。

相次ぐ看板政策の破綻を
 戦争的な緊張で塗り隠す

東アジアの戦争の危機が現実化
 安倍政権の戦争政治と対決しよう

世界を支配する力を失ったアメリカは、地域の権力対立に手をこまねき、冒険的な軍事行動で世界を不安定化させていくであろう。



- 山城博治さん釈放！共謀罪の廃案を求める4・6大集会に3700人…2面
- 関西生コン支部春闘勝利！ミキサー車パレード/森友学園問題ほか…3面
- 北朝鮮の「脅威」を煽って危機突破を図る安倍戦争政権を打倒しよう ほか…4面
- 寡占化を強める種子資本/中国化工のシンジェンタ買収がもたらすもの…5面
- トランプ革命はどこへ行く/業種別職種別ユニオン運動の広がる基盤…6面
- 社会的連帯経済ネットワーク関西シンポ報告/変革のアソシエ総会案内…7面
- 安倍政権による教育勅語、銃剣道復活/治安維持法と横浜事件…8面

今月号の主な内容

2017年4月8日 佐藤 隆



話し合う事が罪になる

共謀罪の廃案を求める大集会 3700人が結集!

心の中で考え、人に話しただけで罪になるという共謀罪の審議がついに国会で始まりました。戦前の治安維持法にも匹敵する共謀罪のありにも怒りの内容に對して多くの人権団体から反対の声明があり、全国36の県市町村議会から懸念、反対の意見書が衆議院に届いている。

戦争への道か 平和への道か

4月6日、共謀罪に反対し廃案を求める集会在東京の日比谷野外音楽堂にて開催され、3700人が結集した。開会に先立ち、9条破壊すな！実行委員会の菱山南帆子さんのリードでコールが行われたあと、日本弁護士連合会共謀罪対策本部長の海渡雄一さんが主催者あいさつに立った。海渡さんは「私たちが暮らすこの国は、戦争への道か平和への道かの大きな岐路にさしかかっている。法案が出来てしまっ

差し出す安倍政権

民進党の有田芳生参議院議員、共産党の田村智子参議院議員、社民党福島みずほ参議院議員、自由党山本太郎参議院議員らが次々に共謀罪廃案へ向けた決意を語った。また、沖繩の風の伊波洋一参議院議員が登壇した。伊波さんは「共謀罪」ほか一連の

勾留1500日

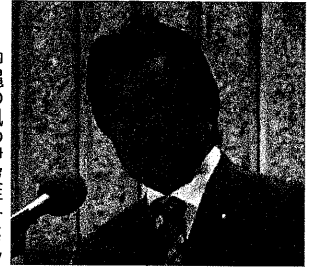
山城さん保釈を勝ち取る!



写真のみぎ 3月18日、支援者と共に保釈を勝ち取った山城さん。写真のみぎ 1 昨年の関生春闘 激励にかけた山城さん

米軍基地建設の反対運動中に「威力業務妨害罪」などで不当逮捕され、昨年10月17日以来1500日間の長期不当勾留が続いていた沖繩県見広運動世話人でもある沖繩平和運動センター議長山城博治さんが3月18日夜保釈された。福岡高裁那覇支部(多見公寿郎裁判長)が保釈を認め、那覇地裁決定を支持し、那覇地検の抗告を棄却した。山城議長は同日保釈保証金700万円を地裁に納付。勾留先の那覇拘置支所前で支援者らが出迎えられた。山城さんの逮捕時の行動は全書警察がビデオで撮り続けられていた。

46日比谷野音



沖繩の風の伊波洋一さん

法整備の目的は日本が戦争のできる国になるためだとして述べた。そしてその戦争はどこでやるのか、海外ではない。アメリカのために中国の植となつて日本国内で国土を戦場とする戦争をする。語りついで、アメリカに追随し、国土まで戦場として差し出す安倍政権の危険性への警鐘を鳴らした。

政府が断念するまで 闘い続ける

日本ペンクラブの吉岡忍

さんは明治政府によってつくられた新聞紙法が言論統制の役割をにない。治安維持法が政府への反対意見を弾圧してきたことを挙げて、共謀罪反対を訴えた。



沖繩一坪反戦地教会副会長 青木初子さん

次に登壇した沖繩一坪反戦地教会副会長青木初子さんは「最初に山城博治さんが遂に保釈を勝ち取ったことを報告し感謝の言葉を述べ、沖繩に憲法が適用された日があったでしょうか! 沖繩には三権分立はない! 最高裁が沖繩の人権を守つたためしは無い! 沖繩は絶対屈しない! 政府が断念するまで沖繩は闘い続ける!」と叫び、沖繩への支援を訴えた。

教育勅語は平和憲法と相容れない

「安全保障関連法に反対する学生者の会」の佐藤さんは「銃剣道が学習指導要領で認められ、4月1日は教育勅語を学校教育の教材として認めることが閣議決定された事について、エイプリルフールか? 教育勅語は!」

第8期沖縄意見広告を!

トランプ・安倍両政府の「辺野古唯一」許さない 海上工事の即時中止を! 命の海を壊すな! 全国からの声と行動で止めよう!

締切りが迫っています! 沖縄意見広告への賛同をお願いします。 5月10日(厳守)

- 掲載紙、掲載時期 2017年6月4日に国内紙へ掲載決定。
■賛同金の目標金額 目標額は3000万円。
■賛同金 個人:1口 1000円 できれば2口以上をお願いします。
団体:1口 5000円 できれば2口以上をお願いします。
振替口座 加入者名:「意見広告」
口座番号:00920-3-281870
■ネットでも賛同振込できます。広告掲載の時期、予定原稿及び掲載予定紙はホームページにてお知らせいたします。

銀行からも振り込めます
送金は郵便振替のほか、ゆうちょ銀行でも扱っています。
支店名:0九九(ゼロキウキウ)
預金種類:当座
口座名:意見広告(イケンコウコク)
口座番号:0281870

「違法な埋立工事の即時中止・辺野古新基地建設断念を求める県民集会」 決議文

私たちがオール沖縄会議は「オスプレイの配備撤回」「普天間基地の閉鎖撤去」「辺野古新基地建設断念」を求め日本政府に突き付けた。2013年の『建白書』の精神を礎に「オール沖縄」としてこれまで翁長雄志沖繩県知事を支え活動を展開してきた。
こうしたなか、昨年4月、沖繩が本土に復帰後、最も残虐な事件が起こった。行方不明となつていたうるま市に住む女性が遺体で発見された。元米海兵隊員で重傷の男が未来ある二十歳の尊い命を奪つた凶悪な事件は沖繩県民に耐え難い恐怖と衝撃深い悲しみを与えた。
また、昨年12月には米海兵隊普天間基地所属の垂直離着陸機MV-22オスプレイが名護市安部集落の海岸に墜落大破する事故が発生した。同日、別のオスプレイも夜間に普天間基地へ胴体着陸する事故を起こし、その後民間地上空での吊り下げ訓練が激化するなか、今や欠陥機オスプレイ墜落の危険性は沖繩県全域に広がっている。
今年復帰45年の節目の年である。沖繩県民はこれまで幾度となく「基地があるが故の事件や事故に抗議し、日米両政府や米軍に對し再発防止の徹底と綱紀粛正を強く求めたが切なるその願いは未だ聞き入れられていない。強大な日米両政府の権力は復帰後も司法立法行政の全てにおいて三権一体となり沖繩県民へ牙を向け続けている。
国が沖繩県を訴えた代執行訴訟をはじめとする前代未聞の法廷闘争に代表されるように、新基地建設の問題

「違法な埋立工事の即時中止・辺野古新基地建設断念を求める県民集会」

2017年3月25日
違法な埋立工事の即時中止・辺野古新基地建設断念を求める県民集会
「辺野古新基地を造らせないうるま」

国内短信

今村復興相「自主避難は本人の責任」
なんとという無責任な発言!
4月4日



復興 復興 今村復興相は4月4日早前の閣議後会見で東京電力福島第一原発事故の自主避難者についての記者の質問に對し「基本的には自己責任だ。裁判でも何でもあればいい」と発言した。さらに無責任ではないのかとの質問には本末顛倒だ。

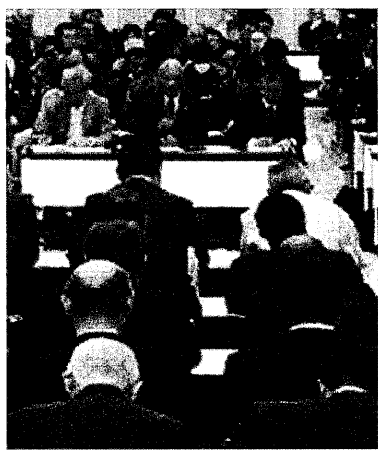
今村復興相は4月4日早前の閣議後会見で東京電力福島第一原発事故の自主避難者についての記者の質問に對し「基本的には自己責任だ。裁判でも何でもあればいい」と発言した。さらに無責任ではないのかとの質問には本末顛倒だ。
満額達成祈願コンサートを開催
4月1日
上原基金が目標額の半分に到達!
満額達成祈願コンサートを開催
4月1日
基金上の方の会が4月1日ミニコンサートを開催した。ショパンの「革命のエチュード」の演奏は演奏者、沖繩出身者による「童神」の歌バングパイアやクラリネット、ハーモニカ演奏なども交えた楽しい演奏が続いた。
上原公一さんがあいさつし、後半戦に向けての決意を語った。



自衛隊の南アヘン派遣など安倍政権下での政治の反動化が著しいが、道徳教育の推進もまた戦前への回帰につながる危険なものだ。その道徳の教科書が2018年から採用されることが決まり、3月25日その審へき検定結果が各紙で報じられた。小学校一年生の「うちよのこ」(おぼろ)に登場する「パン屋」が「和菓子屋」に書き換えられた。また別の教科書には「アンブレラ」

道徳教科書検定で「郷土愛が足りない」
パン屋を和菓子屋へ変更
3月25日
自衛隊の南アヘン派遣など安倍政権下での政治の反動化が著しいが、道徳教育の推進もまた戦前への回帰につながる危険なものだ。その道徳の教科書が2018年から採用されることが決まり、3月25日その審へき検定結果が各紙で報じられた。小学校一年生の「うちよのこ」(おぼろ)に登場する「パン屋」が「和菓子屋」に書き換えられた。また別の教科書には「アンブレラ」

17関西生コン春闘



6労組連合、団結の勝利
メーカー直系社の
経営者会加入が課題
業界再建へ!

3月6日、協同会館アソシエでの第1回集団交渉に始まった17関西生コン春闘は、同日29日までの4回に渡る協議で、労働側は経営側から別項の妥結内容を勝ち取った。全国で類例を見ない地域全域の関連労組大同団結。その圧倒的力を背景に、自ら設定した産業意見を経営側に示し生コン業界の再建を担保する枠組みをつくる点で大きな成果を確認。労働側は4月から目論んでいたストライキを含む直接行動を最終交渉日の29日に回避すると声明。17春闘は労働側主導の結果となった。

6日、労働側の関西生コン連合労組連合会(生コン産労・全港大阪支部・近江労組・建交関西支部・U・Aゼンセン・関支支部、の関連6労組)構成で、経営側から近畿連連347社・団体企業群による大阪兵庫生コン経営者会(藤中昌則会長)の双方が地域の生コン産業界を代表するカタチで、今春闘の中心である連続集団交渉に臨んだ。

今春闘での基本的態度について経営者会藤中会長は「①経営者会が労組連合会との関係の深化、②安定経営が行える業界秩序・経営環境の構築、③労使が互いに尊重し、生き生きと働くことができる環境づくりを重点課題に掲げ、今春闘に備えたいと表明。合わせ、労使窓口としての役割を果たすためには経営者会未加入社群による大阪兵庫生コン

業界安定には良好な労使関係が不可欠。中小企業と労働者は利益の配分をめぐって対立するが、ゼネコンやセメントメーカー、大手販売店などの収奪に対してはともに戦うことができる。今春闘ではこの

闘いで生コン値上げを実現する。そこで得られた利益は生コン製造業だけが独占するのではなく、生コン輸送・バラ輸送の運賃引き上げ、圧送料金の引き上げなどの原資にすべきとしてそれを通じて労働者の雇用・賃金の安定をはかる。これら課題は3月中に解決すべきものである。送運賃が上げれば自社の利益

は減ると考えているのではなか。そのような認識では大同団結して協組の組織率が高まり折角順調に進んでいる関西の生コン市場に水をさす」として、双方が信頼感を損なわない信義を何よりの重要視するべきと強調。

春闘交渉は計4回を重ね最終交渉日の29日に労使による代表折衝へ移った。双方意見を重ねた真剣な折衝の後、集団交渉が再開され経営者会が回答を発表。労働側もこれに合意し、妥結に至った。

輸送運賃4千円増
7000円/5000円賃上げ

本勤630万円超月額で 日々雇用日額2万5千円以下で
17春闘妥結の内容
0円以下は日額5000円アップ。
一時金138万円を基準に5万円を上限に計算。「日々雇用の繁忙手当」夏期2万円、冬期2万円に統。一定年60歳以上

り、それができなければ、私たち労組連合会はストライキ権を武器に要求を実現する」と決意を語った。

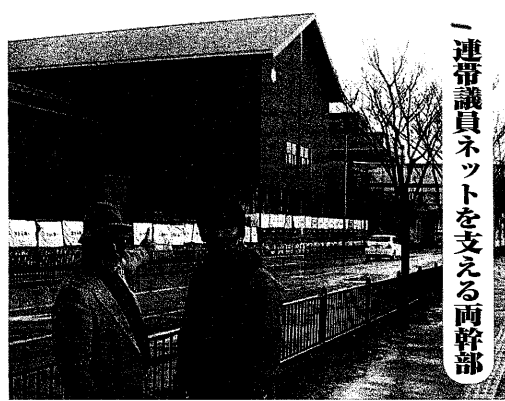
また、武蔵長は生コン業界の歴史を振り返ると、労使関係が安定している間は業界も安定する。逆に双方が敵対関係におちいると業界も混乱して来た。賃上げを受け入れ輸送運賃が上げれば自社の利益

差が初め全然違っていて...。木村 そんな中、17日に毎日「生コン」の大きさを載せてくれ、東京版でも同じく。要するに、土地取引の疑惑と、ヘイト発言など諸々の問題も含めて取り上げ、翌日の東京新聞にも出て、あの辺から一気に火が付いたので。

大阪の3百数十台集結の迫力
中企企業主導の社会へ



連帯関生支部など関西生コン産業界に結集する300の労組での団結力を示す3・12自動車パレードがあった。市内2会場には3百数十台ものトラック群と、連帯する労組員千名超が集結。各組合代表などによる熱い決起宣言の後、17春闘勝利・中小企業主導の業界再建を「戦争法廃止・辺野古新基地建設NO」などを訴え、大阪市内を街宣走行した。中でも「沖繩で不当拘留されている山城博治さんを返せ」「共謀罪廃案」「PPP反対」「原発再稼働・輸出に反対」など決意を示す横断幕を飾ったバラミキカー車などが轟音を響かせ、市民にアピールした。



右) 事件を摘発した最大の功労者一 地元の木村真豊 中市議員
左) 反ヘイト公共規制で著名の戸田ひさよし 門真市議員
※ジェット機騒音の下にある問題の小学校校舎の前に

「森友」疑獄 安倍打倒の火
「護民官」市議の摘発から

今や国民全体的に「森友事件」。これは、市民の日常での困り事や反人権的動きに「際限なき、護民官の性格を何より大切に地方議員集団が摘発した歴史的事件であった。彼らの鋭い嗅覚が無い限り、事件の発芽はおろか、そのま

ま軍国教育拠点が大坂の中心地に確立するといふ事態は避けられず、戦後民主主義最大の危機への「二歩手前」であった。右翼カルトの連中が「一言に賞賛する...あつてはならない軍国教育の母本が開始する直前、からも阻止しえた状況を護民官市議の集団―連帯議員ネットワーク代表の戸田ひさよし門真市議、摘発の功、副代表の木村真豊市中議に語って貰った。

3月21日豊中市にて―戸田市議以下、戸田、2月10日のわが連帯議員ネットワーク年総会、喫緊の取り組み報告と聞いて、わずか40〜50日、これ程世間で急激に沸騰するとは。木村市議以下、木村、彼らカルト陣営から言わせると「2・9事件なんだ」。

戸田(笑) ニンゲンキウ? そりゃ、後世に残る歴史的事件勃発の日だし...。どうあっても自分のマチで超右翼どもらに好き勝手に...オレのシマ荒されてなるもんかいと(笑)。地方議員たるもの自指すは、「護民官」の精神だし、異

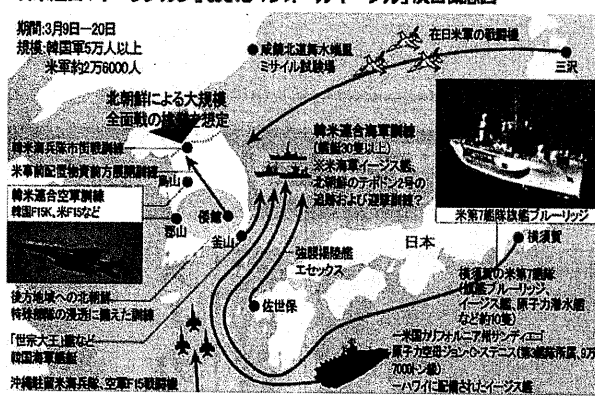
が...。だからこのタイミングで打ち出すかと思っていたのだ。戸田、それだとすると本当にいいきっかけ作りになった。木村、2月8日に訴状を提出したが、その意味で各社して、TVも取り上げたけれど、戸田、あれは自分たち(森友側)がHPで自慢して載せてたやつだったのだね。木村、前々から森友と闘って来たお母さんたちが、色々と問題を上げていて、これだけの事をベースに、あの頃から菅野氏が前面に出て来てくれた流れで、現状の大きな過激の様相になった訳です。(※後半は次回掲載)



断固許さず
蜥蜴の尻尾切り



核心は土地転がし錬金術
二重文の国有地を地価を下げないとの配慮が当初掲示するが買手におまけを付ける。差額が大きい程、政治家や地域ボスが中抜き出来る古典的な官製払い下げ疑獄だ。安倍が事件前に官製と談合したと噂の場所、公明党国交相だったFの息子の経営する店であり、符号である。



北朝鮮による大規模全面戦の構想
 米軍高層訓練
 米軍配備地帯

北朝鮮の「脅威」を煽って 安倍戦争政権を打倒しよう

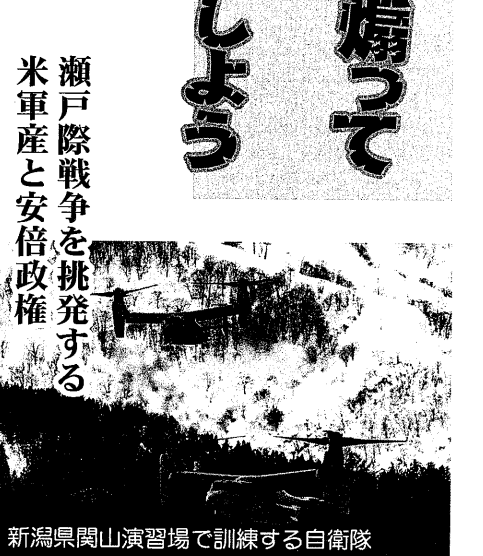
今、韓国で何が起きているか？
 韓国民衆は空前の闘争で、日米に屈服し民衆を裏切った朴槿恵大統領を打倒した。この民衆闘争が更に前進すれば、看板大統領の替りに止まらず、支配体制の根幹財界、官僚機構、軍部が揺らぐことになる。彼らは民衆の命を犠牲にして、も自らの権力を維持する金の亡者である。闘いは今から彼ら保守派そして背後の日米軍との闘いへと正念場に入る。

「強制徴用労働者の像」建設は 韓国階級闘争の新たな狼煙

2月24日、韓国・申士部は「強制徴用労働者の像」の設置を拒否した。民主労総と韓国労総は「少女像と労働者像を設置し守る事が国家と民族の主権を正しく立て直す」日本政府の言いなりなり、ユン外交部長官を直ちに解任せよ」と声明を出した。

噴出する格差社会への怒り 格差社会への怒り

朴政権（財閥）への弾劾は、格差社会資本が民衆を食いものにしている。サムスンと現代の2社で韓国GDPの30%、上位10企業グループが76%を占めており、民衆は巨富とは無縁な生活である。韓国・日本



新潟県関山演習場で訓練する自衛隊

瀬戸際戦争を挑発する 米軍産と安倍政権

日本のマスコミは、安倍政権の広報機関となって北の脅威核とミサイルを報道している。北朝鮮を凶暴な独裁国家」と宣伝する意図は、安倍政権下の日本と米軍産が朝鮮戦争を行うためだ。サード・一基の配備でも、パトリオット部隊増強とイージス艦ミサイルが連動し進められる。これら戦争システムの拡大を見込んで、米軍産は上昇し、彼らの

北朝鮮攻撃のため 核武装を宣言する自民党

自民党は公然と核武装を主張し始めた。北朝鮮の核兵器は在日米軍を狙うので、日本防衛のためには北基地を叩くことが必要だと主張している。安倍政権が国連で核兵器禁止条約交渉開始決議に反対し、昨年までの「唯一の被爆国」の名を捨てた事は、重大な核武装宣言である。彼らは原発事故被害者を無視し、死んでも構わないと

朝鮮戦争を阻止する闘いは 韓国民衆との連帯から

安倍は中国包囲へ、日本の核軍事大国化の野望を持っている。安倍政権は「日本は大東亜の覇王で、韓国に対して傲慢な戦前の感覚で、韓国併合は合法」「徴用は合法」と思っている。劣等国民だから植民地とされた」と威張る、差別主義丸出しだ。アジア民衆は、敗戦で米国の手先になり延命した日本

現在に生き続ける植民地主義

— 歴史的断絶を通して再生する同一の原理とその危機 —

【連載⑥】 齋藤日出治 大阪労働学校・アソシエ 副学長

3 高度成長と植民地主義

敗戦の経験放棄し、植民地犯罪の事実を否認し、帝国の妄想に浸る。このためにアメリカの軍事的従属を受容する。この植民地主義的日米妥協が戦後日本に長期にわたって定着した最大の要因は、高度成長である。高度成長は日本の米国内に對する軍事的従属が消費生活の次元でアメリカの支配と国体としての天皇制が日本に深く根づいていく過程であり、日米妥協が戦後日本の根源的な制度的妥協として定着していく過程であった。この妥協は、高度成長を通して国民の消費生活様式に深く浸透していく。高度成長は市場経済の発展、私的所有権にもとづく個人主義の発展をうながし、国民の私生活志向を高めた。この過程で分断され孤立する諸個人を統合したのは、日米妥協にもとづく植民地主義の論理であった。高度成長の過程を経ることによって、アメリカ型生活様式が日本の国民生活の基本理念として定着する。しかも、このアメリカ発の生活様式を代表する家電製品（テレビ、洗濯機、冷蔵庫）が三種の神器という天皇制のシンボルとして表象される。それは米国内の軍事

（前号よりつづき）
 敗戦の経験放棄し、植民地犯罪の事実を否認し、帝国の妄想に浸る。このためにアメリカの軍事的従属を受容する。この植民地主義的日米妥協が戦後日本に長期にわたって定着した最大の要因は、高度成長である。高度成長は日本の米国内に對する軍事的従属が消費生活の次元でアメリカの支配と国体としての天皇制が日本に深く根づいていく過程であり、日米妥協が戦後日本の根源的な制度的妥協として定着していく過程であった。この妥協は、高度成長を通して国民の消費生活様式に深く浸透していく。高度成長は市場経済の発展、私的所有権にもとづく個人主義の発展をうながし、国民の私生活志向を高めた。この過程で分断され孤立する諸個人を統合したのは、日米妥協にもとづく植民地主義の論理であった。高度成長の過程を経ることによって、アメリカ型生活様式が日本の国民生活の基本理念として定着する。しかも、このアメリカ発の生活様式を代表する家電製品（テレビ、洗濯機、冷蔵庫）が三種の神器という天皇制のシンボルとして表象される。それは米国内の軍事

的従属と引き換えに国体の護持を図った日本の植民地主義的日米妥協の日常生活における姿容を言及する。アメリカが日本の消費生活や文化に深く根を下ろすことによって、日本の日常生活はアメリカによって仕込まれた植民地化されていく。軍事的植民地化がしだいに後景に退き、代わって消費文化の植民地化が前掲に現れる。そのために、植民地化は強制よりも自発的な装いをとって進捗する。アメリカは、暴力を以て威圧。他者は、自ら自分たちの消費的欲求のなかに取り込んでいる。この他者と、米感情の複雑に屈折した関係がここに現れる。しかし、米国内に軍事的従属しながら敗戦を否認し続ける、というねじれた構図が日本人の社会意識の深層に重なり、葛藤を引き起こす。この屈折した感情がオタク文化のうちに現れるのを読み取ったのが東浩紀「2008」である。東は、アニメ、コンピュータゲーム、SF、特撮などのオタク文化が米国のサブカルチャーから輸入されたものであるにもかかわらず、

「オタク文化には、それらの米国籍の文化を素材にして滅び去った純日本のものを再生させようとする願望が潜んでいる」と言っている。また、戦後のアメリカに對する圧倒的な劣位を反駁させ、その劣位こそが優位だと言いつつ、日本の日米妥協が戦後日本に長期にわたって定着した最大の要因は、高度成長である。高度成長は日本の米国内に對する軍事的従属が消費生活の次元でアメリカの支配と国体としての天皇制が日本に深く根づいていく過程であり、日米妥協が戦後日本の根源的な制度的妥協として定着していく過程であった。この妥協は、高度成長を通して国民の消費生活様式に深く浸透していく。高度成長は市場経済の発展、私的所有権にもとづく個人主義の発展をうながし、国民の私生活志向を高めた。この過程で分断され孤立する諸個人を統合したのは、日米妥協にもとづく植民地主義の論理であった。高度成長の過程を経ることによって、アメリカ型生活様式が日本の国民生活の基本理念として定着する。しかも、このアメリカ発の生活様式を代表する家電製品（テレビ、洗濯機、冷蔵庫）が三種の神器という天皇制のシンボルとして表象される。それは米国内の軍事



（前号からのつづき）同じく五十嵐邦恵[2007]は、敗戦直後に撮影されたマッカーサーと天皇が並んだ写真を解析し、占領体制下で日本の昭和天皇がアメリカの権威を受け入れることにより、男女関係に擬して天皇が「女性化された身体」として表象されるが、米国内の関係において天皇を女性として表象することによって、アジアに対する日本の植民地主義が清算されたかのような錯視が生み出された、と言う。

あるいは、吉見俊哉[2007]は、占領期において「パンパン」の存在が日本人男性に「自分が犯されている」という感情を引き起こしたと述べ、そのようなイメージを作為的に煽ることで戦後日本の被害者意識にもとづくナショナリズムが構築されていた、と語る（二二七—二二八頁）。

高と五十嵐と吉見の指摘は、ともに敗戦後の日米関係を表象する記号学的構図のなかで、日本のアジアに対する植民地主義の関係が日本と米国内の関係において反転したかたちで表象されることによって前者の関係が隠れにされる構造を語り出している。しかし問題は、戦後日本においてたんに帝国の記憶が忘却され隠れにされるだけでなく、帝国の妄想にもとづいて現在の日本社会自身がかたちづくられている、ということであり、日本人がそのことにまったく無自覚だということである。

【注19】 井井聡[2013]は、敗戦を否認するがゆえに米軍に服従するという「永続敗戦」の体制が戦後に安定したかたちをとったのは高度成長に拠っていると指摘する。本論で強調したいのは、高度成長がひとびとの経験を物化し他者に委ねることによって、敗戦が否認されただけでなく、植民地主義が再生産された、ということである。

【注20】 吉見俊哉[2007]は、高度成長期における日本人の電化生活において現れた植民地主義的日米妥協のありかたを巧みに論じている。

【注21】 エム・セゼールは植民地化を文明化よりもむしろ「物象化」と同義に理解すべきだと言う。植民者は統治のすべての対象を数値化し、その数値が増大することを文明化のしるしとみなすからである。セゼールは、「輸出される綿花やカカオの屯数、何ヘクタールものオリーブの畑や葡萄園」（邦訳一三四頁）のようにすべてを数値化して思考する心性のうちに植民地主義の本質を読み取っている。高度成長の過程で進化したのは、社会諸関係のすべての価値を国民総生産という数値に還元することであった。セゼールの視座からすると、高度成長とは植民地主義的物象化が深化していく過程にほかならなかった。

多国籍種子産業の手中に墜ちた

種子法廃止の可決成立で

日本の「農」と「食」の未来は?

■日本政府は今国会に主要農産物種子法、いわゆる種子法の廃止法案を提出、可決成立する。種子法は小麦、大豆という入りの食生活に欠かせない重要農産物の種子を都道府県を軸に公的に育成管理することを定めた法律だが、廃止法案によって種子市場は内外の資本に解放されることになる。その背景にあるのは、世界的な農業で食をめぐる資本の再編成だ。今、世界の種子市場の60%は3社に握られる種子独占体制がもたらしている。種子を握るものが農業と食料を握るといわれている。世界の農と食は多国籍・多国籍・多国籍の手中に完全に握られた。今回の種子法廃止は日本におけるその受け皿へをみよ。(8/6)

図Aは2013年における世界の種子・農業市場の企業による占有率をみたものである。2015年12月、4位のダウ・ケミカルと2位のデュポンが対等合併して「ダウ・デュポン」となることが発表された。2016年9月には、中国化工集団(ChemChina)がシンジエンタの買収を発表した。

同年9月には、バイエルが遺伝子組み換え種子の最大手で種子分野で世界一のシエラを持つモンサントを買収することを提案、モンサントが買収されることになった。

また、品種の多様性を減らし、農民の選択の自由と権利を奪う農業への依存を増やすこと、食糧主権への侵害、途上国での飢餓撲滅への打撃であることも指摘している。

■各国で寡占への懸念

農薬・種子業界、買収と合併劇

シンジエンタ買収は「前進」?

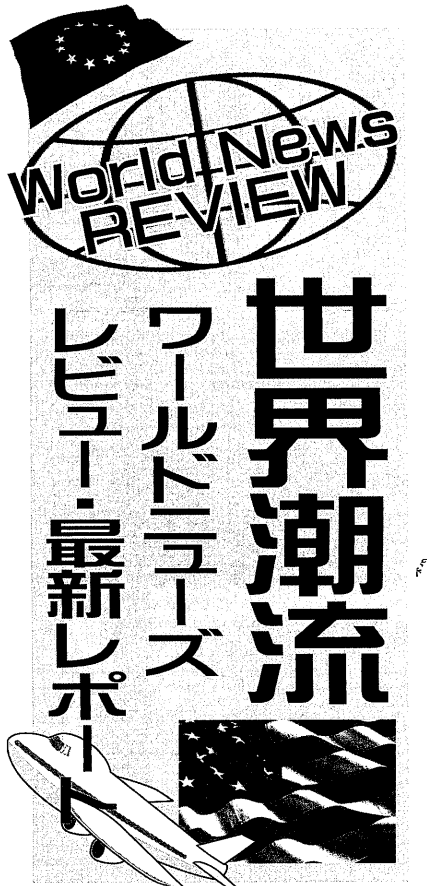
農薬と遺伝子組み換え種子大手のシンジエンタ(Syngenta)は8月22日、中国化工集団(ChemChina)による買収に、米国の対米外国投資委員会(CFIUS)から認可を受けたと発表した。対米外国投資委員会は、米国の国家安全保障の観点から、国内資本の買収条件を審査する米国内務省の下部機関。2月に明らかになったシンジエンタの買収は、中国化工集団が430億ドルで買収し傘下に収めるもので、EUなどの関係各国の独占禁止機関の審査を受けている。シンジエンタは発表後、買収は年内に完了すると楽観的な見通しを述べている。

米国上院で広がる寡占への懸念

カナダでも警告のレポート

米国では昨年12月、農業と種子大手のデュポンとダウが合併で合意した。現在、シンジエンタと同じように、関係各国の独占禁止機関の審査を受けている。米国の農家の間には、この2つの合併と買収で種子と農薬の価格の上昇を懸念する声があるという。

米国のチャールズ・グラスリー上院議員(上院司法委員会委員長)は6月16日、中



世界潮流

フルドニュース レビュー・最新レポート

なること懸念を示しているという。グラスリー議員は8月23日、この2つの合併と買収について、司法委員会の聴聞会を9月下旬に開くと発表した。デュポンとダウの合併は、中国化工集団によるシンジエンタ買収による競争を妨げる可能性がある、より小規模な企業への影響も懸念されている。また、買収が進むことによる種子と農薬の価格上昇への懸念を表明している。

米国内の農業団体などには、中国化工のシンジエンタ買収が米国内の農業に影響を与え、食料政策の不安定要因になること懸念される。すでにいくつかの害虫に対する製品が一つしかない状況に直面しているとして、デュポンとダウの合併に懸念を示している。

この厳しい姿勢は、シンジエンタの買収案件も同じように対処する、というシグナルであり、当然、バイエルのモンサント買収も厳しく審査されるだろう、とPoliticoは伝えている。

昨年12月、デュポンとダウは対等合併を発表した。統合後は事業ごとに分割して新たに遺伝子組み換え種子や農薬などの農業関連の3つの分離新社を設立するとしていた。この合併発表の直後、カナダを拠点に活動するNGO・ETCグループはこの合併について「次のデモンストラ(Demonstration)と題する農業セクターの寡占化を警告するレポートを公表した。

EU委員会は寡占に厳しい姿勢

EU委員会の競争政策担当マルグレート・ベスタゲール氏は8月11日、デュポンとダウの合併について徹底的な調査を始めたと明らかにした。ベスタゲール氏は「農民の暮らしは、種子と農薬の価格に左右される。これらの合併によって種子や農薬の価格の上昇や、企業のインベションが妨げられないことを確認する必要がある」と合併による農薬製品が減ること懸念される。すでにいくつかの害虫に対する製品が一つしかない状況に直面しているとして、デュポンとダウの合併に懸念を示している。

モンサントはバイエルが買収か?

シンジエンタ買収に失敗したモンサントは、今年3月、バイエルの種子・農薬部門の買収を申し入れた。しかしバイエルは5月、620億ドルでモンサントを買収したいと申し入れた。モンサントはこのバイエルの逆提案を拒否していたが、先づバイエルの査定を受け入れる契約を結んだと関係筋の話がロイターが報じている。バイエルによる買収が完全に消えたわけではなさそうだ。このバイエルによる買収が成功した場合、種子で約29%の農薬で約26%のシェア(2016年)に達する関係

多国籍企業の種子支配に対抗 「種の交換会」

関東/東北 わが国の事例から

モンサントなど農業関連の多国籍資本の種子支配に対抗する運動は、世界各地で取り組まれているが、国内でも地道な運動を積み上げていくグループや運動がいくつもある。古くから取り組まれているのが日本有機農業研究会のメンバーが関東、東北といったロケットに取組んでいる「種の交換会」だ。

関東地域の場合、1970年代から埼玉県小川町の有機農業者金子美登さんが提唱した交換会が、年に一度、関東各地の有機農業者が自分たちが育む地域で古くからつづかれ、自身も手がけている在来種の、3種類持ち寄り、交換する取り組みだ。この交換会によって絶滅をまぬがれ、よみがえった品種がいくつもある。

遺伝子組み換え品種を導入を阻止する運動では、遺伝子組み換えをいらない「キャンペン」(天等代表)と



有機農業者・金子美登さん

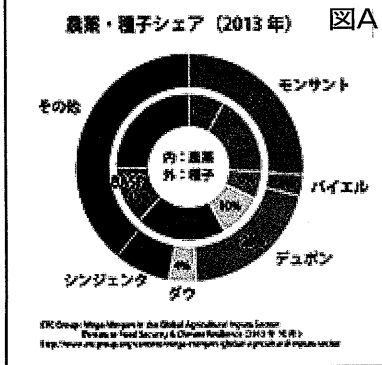
埼玉県秩父市では雑穀自由学校(西沢江美主宰)が、田んぼのない山間地で古くからつづられていた雑穀や豆類の種子を繰らせ、都市から通って参加者とともに、地元農家の指導を受けながら栽培し、かつての食や雑穀にまつわる文化を考える運動を展開している。

【参照】インド綿花生産者の自殺者多数 モンサントの戦略とは

中でもGM界の巨人、モンサント社による種子市場の独占で、同社の採得的企業債権に注目が集まっている。科学者であり環境活動家としても活躍するアマンダ・ナ・シヴァは、インドにおける綿花生産者の自殺を、貿易自由化とグローバル化を通じて、生産コストの増加と「農作物の市場価格下落」の二面から議論する。

1998年、世銀の構造調整プログラムにより、インドは種子部門を多国籍企業に開放。これと共に、企業が独

多様な生育環境で育った種子ではなく、均一な無検査種子が急速に普及したことで、不作のリスクが高まってきたことも一因だ。



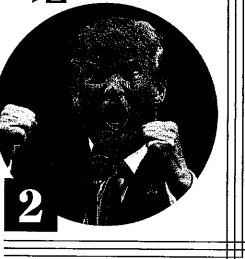
Syngenta, 2016-8-22
ChemChina and Syngenta receive clearance from the Committee on Foreign Investment in the United States (CFIUS)
Bloomberg, 2016-8-22
ChemChina Clinches U.S. Security Nod for Syngenta Purchase
Reuters, 2016-8-22
U.S. clearance of ChemChina's Syngenta deal removes key hurdle
各国のウェブサイトより ①

Syngenta, 2016-8-22
ChemChina and Syngenta receive clearance from the Committee on Foreign Investment in the United States (CFIUS)
Bloomberg, 2016-8-22
ChemChina Clinches U.S. Security Nod for Syngenta Purchase
Reuters, 2016-8-22
U.S. clearance of ChemChina's Syngenta deal removes key hurdle
Charles Grassley, 2016-8-23
Grassley Announces Judiciary Committee Hearing on Seed and Chemical Industry Consolidation
Reuters, 2016-8-23
U.S. Senate Judiciary Committee to hold hearing on ag chemical deals
ETC Group, 2015-12-15
Breaking Bad: Big Ag Mega-Mergers in Play ②

EU委員会の競争政策担当マルグレート・ベスタゲール氏は8月11日、デュポンとダウの合併について徹底的な調査を始めたと明らかにした。ベスタゲール氏は「農民の暮らしは、種子と農薬の価格に左右される。これらの合併によって種子や農薬の価格の上昇や、企業のインベションが妨げられないことを確認する必要がある」と合併による農薬製品が減ること懸念される。すでにいくつかの害虫に対する製品が一つしかない状況に直面しているとして、デュポンとダウの合併に懸念を示している。

持論・時論

トランプ革命は
どこへ行く
—巨大原子力産業国家の没落



大内秀明(東北大学名誉教授)

原爆と原発は
表裏一体

戦後の冷戦体制は、戦時下の軍事主導による核開発によって構築された。...

1953年アメリカ大統領アイゼンハワーが、国連で有名なAtoms for Peace原子力平和利用を提案し、...

冷戦下の核開発競争は原子力の平和利用の原動力の段階を迎え、...

原子力産業が世界的に拡散しました。日本でも東京電力による福島第一、第二原子力発電所の建設が進み、...

11東日本大震災の福島第一原発事故により、世界的に退潮の著しい原発ビジネスの中で、日本の財界を代表してきてた東芝の最大7000億円巨額損失リスクが発覚し、...

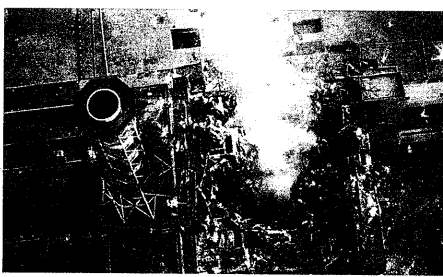
トランプ革命後アメリカの二人勝つによる一極覇権主義とそのイデオロギとなったグローバル資本主義について、...

トランプ革命後アメリカの二人勝つによる一極覇権主義とそのイデオロギとなったグローバル資本主義について、...

トランプ革命後アメリカの二人勝つによる一極覇権主義とそのイデオロギとなったグローバル資本主義について、...

トランプ革命後アメリカの二人勝つによる一極覇権主義とそのイデオロギとなったグローバル資本主義について、...

トランプ革命後アメリカの二人勝つによる一極覇権主義とそのイデオロギとなったグローバル資本主義について、...



このようにアメリカの巨大原子力産業の拡大発展は、上記のソ連の原爆開発に刺激され、核拡大競争として推進されてきた。...

このようにアメリカの巨大原子力産業の拡大発展は、上記のソ連の原爆開発に刺激され、核拡大競争として推進されてきた。...

このようにアメリカの巨大原子力産業の拡大発展は、上記のソ連の原爆開発に刺激され、核拡大競争として推進されてきた。...

このようにアメリカの巨大原子力産業の拡大発展は、上記のソ連の原爆開発に刺激され、核拡大競争として推進されてきた。...

このようにアメリカの巨大原子力産業の拡大発展は、上記のソ連の原爆開発に刺激され、核拡大競争として推進されてきた。...

このようにアメリカの巨大原子力産業の拡大発展は、上記のソ連の原爆開発に刺激され、核拡大競争として推進されてきた。...

ソ連邦発展への
原子力

すでに指摘しましたが、レーニンは1920年12月第8回全ソ連ソヴィエト大会の報告で「国内の敵は、小経営のうちに保存されておられる。これを覆すためには一つの手段がある。それは、農業をも含む国の経済を、新しく土台に移すことである。...

このようにアメリカの巨大原子力産業の拡大発展は、上記のソ連の原爆開発に刺激され、核拡大競争として推進されてきた。...

このようにアメリカの巨大原子力産業の拡大発展は、上記のソ連の原爆開発に刺激され、核拡大競争として推進されてきた。...

このようにアメリカの巨大原子力産業の拡大発展は、上記のソ連の原爆開発に刺激され、核拡大競争として推進されてきた。...

このようにアメリカの巨大原子力産業の拡大発展は、上記のソ連の原爆開発に刺激され、核拡大競争として推進されてきた。...

このようにアメリカの巨大原子力産業の拡大発展は、上記のソ連の原爆開発に刺激され、核拡大競争として推進されてきた。...

このようにアメリカの巨大原子力産業の拡大発展は、上記のソ連の原爆開発に刺激され、核拡大競争として推進されてきた。...

このようにアメリカの巨大原子力産業の拡大発展は、上記のソ連の原爆開発に刺激され、核拡大競争として推進されてきた。...

このようにアメリカの巨大原子力産業の拡大発展は、上記のソ連の原爆開発に刺激され、核拡大競争として推進されてきた。...

このようにアメリカの巨大原子力産業の拡大発展は、上記のソ連の原爆開発に刺激され、核拡大競争として推進されてきた。...

このようにアメリカの巨大原子力産業の拡大発展は、上記のソ連の原爆開発に刺激され、核拡大競争として推進されてきた。...

このようにアメリカの巨大原子力産業の拡大発展は、上記のソ連の原爆開発に刺激され、核拡大競争として推進されてきた。...

このようにアメリカの巨大原子力産業の拡大発展は、上記のソ連の原爆開発に刺激され、核拡大競争として推進されてきた。...

このようにアメリカの巨大原子力産業の拡大発展は、上記のソ連の原爆開発に刺激され、核拡大競争として推進されてきた。...

このようにアメリカの巨大原子力産業の拡大発展は、上記のソ連の原爆開発に刺激され、核拡大競争として推進されてきた。...

このようにアメリカの巨大原子力産業の拡大発展は、上記のソ連の原爆開発に刺激され、核拡大競争として推進されてきた。...

このようにアメリカの巨大原子力産業の拡大発展は、上記のソ連の原爆開発に刺激され、核拡大競争として推進されてきた。...

このようにアメリカの巨大原子力産業の拡大発展は、上記のソ連の原爆開発に刺激され、核拡大競争として推進されてきた。...

原子力帝国の
没落と崩壊

原子力発電所の発着炉の事故で、この時点で、安全設計や設備の不備また運転員の誤操作などの問題が大きく提起されてきました。...

このようにアメリカの巨大原子力産業の拡大発展は、上記のソ連の原爆開発に刺激され、核拡大競争として推進されてきた。...

このようにアメリカの巨大原子力産業の拡大発展は、上記のソ連の原爆開発に刺激され、核拡大競争として推進されてきた。...

このようにアメリカの巨大原子力産業の拡大発展は、上記のソ連の原爆開発に刺激され、核拡大競争として推進されてきた。...

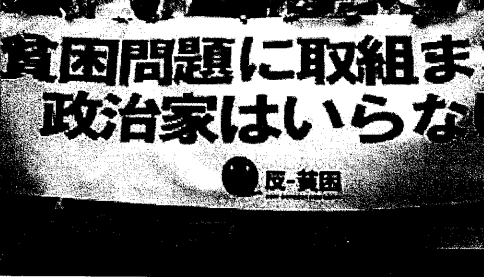
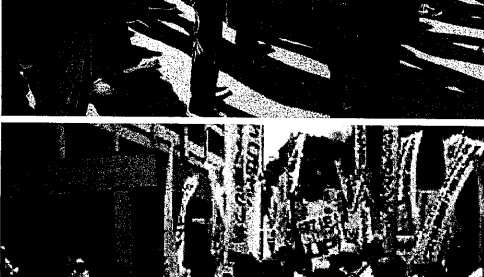
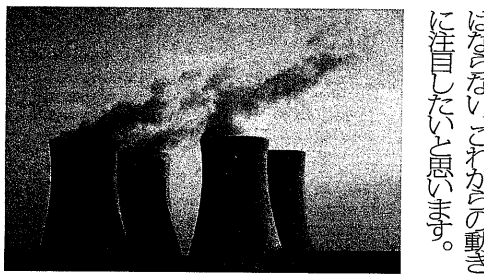
このようにアメリカの巨大原子力産業の拡大発展は、上記のソ連の原爆開発に刺激され、核拡大競争として推進されてきた。...

時代が求める日本労働運動の再生に向けて⑤ 業種別職種別ユニオン運動の広がる基盤と可能性

企業収益は大幅にダウンした。これはストライキに匹敵する力だ。...

このようにアメリカの巨大原子力産業の拡大発展は、上記のソ連の原爆開発に刺激され、核拡大競争として推進されてきた。...

このようにアメリカの巨大原子力産業の拡大発展は、上記のソ連の原爆開発に刺激され、核拡大競争として推進されてきた。...



貧困問題に取り組まない政治家はいらぬ

ブラック企業の存在に悪感は大増す一方だ

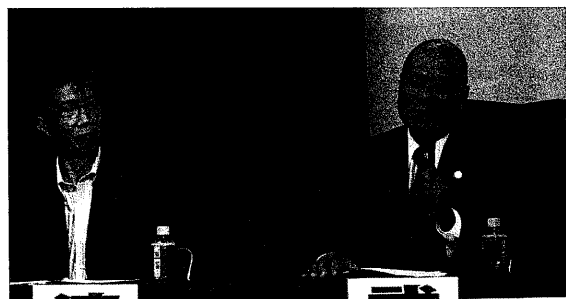
広域でのネットワーク確立し

「社会的連帯経済をめざして」3・25シンポジウム [その1]

共生・協同社会実現へ拠点連携を



in 大阪<学働館・関生>



渡邊 登 武建 一

3月25日、社会的連帯経済をめざしてと題し、わが国における有意の非営利的組織である3つの地域4つの組織代表らが新たな連携を模索する歴史的なシンポジウム集会を大阪で開催した。

これは非営利組織の社会的公正性を求める理念などで親和性を持つ個別の組織が、府県を越えた広域でのネットワーク形成を図り、共同行動を通じて働く者が真の主人公となるような平和社会を築こうとする試みである。

【解説】社会的経済と連帯経済という二つの表現が組み合わされ生まれた社会的連帯経済は、日本ではまだ知られていないが、フランス、イタリア、スペイン、カナダ、中南米の諸国で着実に裾野を広げる希望の経済活動だ。

革が始まった時期だ。だが、反米的風潮の強いフランスではその時代から、95年まで大統領を務めたミッテランの社会党が政権を維持。社会的経済を推進する道を選んだ所からその後も、同国ではその傾向は続きが社会的連帯経済および消費担当に任命されている。

加者が集い、その清新な経済連携の画期的成立と伸展に期待しつつ4人のパネラーによるシンポジウム討議を聞いた。

【各パネラーの詳しい発言内容は、次回掲載】

主権団体：大阪労働学校アソシエーション 社会的連帯経済研究会 共催団体：ソウル宣言の会 関西



このように新自由主義に對抗する運動として、もう一つの世界は可能だというスローガンの下で世界社会フォーラムが2001年より世界各地で開催されるようになっていくが、正に連帯経済はこの「もう一つの世界を経済面で実現している運動として注目されるようになった。

Advertisement for the movie '標的の島風' (Target Island Wind) featuring a woman in a white headscarf. Text includes 'この映画の明るさはすごい。' and '標的の島風 高畑勲'.

Advertisement for the symposium '変革のアソシエ' (Change Association). Includes details on date (April 22), time (2:40-4:40), venue (Union Hall), and speakers like Iwamoto and Taniguchi.

疑惑まみれの森友学園



安倍政権のもとで教育界がますますおかしくなっている。森友学園が行っていた幼稚園児の教育勅語暗唱、「安倍首相がんばれ！」のいっせい合唱といった奇妙な教育実践が、国有財産売却の疑惑で明らかになり、安倍首相稲田防衛大臣らがそれを絶賛していたことが表に出たが、その森友学園の公教育化、全国化ともいえるべき教育政策がこのところ続々と打ち出されている。(お)

空爆の下の人道はつとかれ戦争へなびく村度落ちてくる安倍時愚以下同文の諸大臣復興の名で殺す気が政治資本主義こそが二凶それを討て

コモンズ川柳

乱鬼龍

戦前回帰する学校教育

進む森友学園の公教育化

中学の保健体育に銃剣道を導入

4月1日(火)、新学習指導要領で中学校の保健体育の武道に剣道や柔道と並んで銃剣道が新たに盛り込まれた。かつて帝国陸軍の兵隊は「ボケン」なるものを腰に下げていた。「ボケン」というのは、ぼくが子どもの時代、まわりのおとながいていた言葉で、正式になんというかは知らない。先のがったコボフのような短剣で、それを鉄砲の先付け、敵陣めざして突進する途中、敵兵に撃たれてバタバタと倒れる。陸軍の特攻隊である戦国時代の足軽などが、帝国陸軍がいかに兵士の命を粗末にしたかの象徴のような存在だ。

銃剣道はこの戦場での殺し合いの術に「武道」という衣を着せただけのものだ。木銃を用いて、相手の腕や脚を「突」け技を競い合う。日本銃剣道連盟という組織があるが、役員や関係者のほとんどは自衛隊系で占められている。連盟の会員数は約3万人で、9割は自衛官らしい。

文科省からクレームがいついたのは「にちよびのまんぼみち」というところ。一年生のけんたがおいさんと散歩に出て、パン屋さんで買



パン屋さんで和菓子屋さんに

文部科学省の教科書検定で、日本的でないという理由で「パン屋が」和菓子屋に

編集室から

●極右排外主義作家で有名な百田尚樹が中国を政治面だけでなく文化の面でも排除せよと喚んでいる。中国語などどうせ使わないのだから漢文の授業などやめてしまえ、と息巻いている。文筆を生業とするものが、日本語を豊かにしてきた漢字・漢文の排除を主張するとは驚きだ。中国語や中国の歴史・文化がどれほど日本文化や日本人の感性の育成に貢献してきたかを理解出来ぬ知性の貧しさには呆れる。戦時中、日本は敵国アメリカの文化を拒否し、英語の使用も禁止したが、このような戦前の過ちを再び繰り返す百田は歴史から何も学んでいない。相手から何かを学ぶことで人は成長し、知性も感性も磨いてゆくことができる。そしてそれはお互いをよりよく知り、友好の幅を拡げてゆくことになる。同じ「右翼」と分類されてはいても、戦前の宮崎滔天などのように広い視野を持ち、中国やアジアの青年たちを助けた日本人もいる。中国を学ぶことは日本の土台を学ぶことであり、日本をより深く学ぶことに他ならない。(幹)

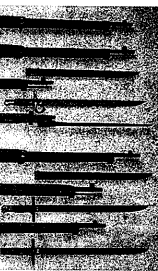
コモンズ取扱店

- 群馬 ●三光堂書店 伊勢崎市大手町6の24 0270(25)2347
神奈川 ●中原ブックランド 川崎市中区小杉町3の1 044(711)2346
東京 ●書泉グランデ 千代田区神田神保町1-3 03(3295)0011
愛知 ●豊川堂カルミア店 豊橋市花田町西宿無番地 0532(55)2810
岐阜 ●丸圭書店 美濃加茂市太田町2535の1 0574(25)2281
香川 ●讃州堂書店 高松市松島町2の1の9 087(834)1533
福岡 ●金修堂 福岡市中央区草香江2の2の7 092(731)2612
沖縄 ●ブックスじのん 宜野湾市真栄原2の3の3 098(897)7241

「コモンズ」取扱店は今後も増やしていく予定です。

次号予告

■「共謀罪」を廃案に
■沖縄・辺野古阻止へ沖縄意見
■米中首脳会談、韓国大統領選の行方
■資本主義のオルタナティブ―「社会的連帯経済への道」他



旧大日本帝国陸軍の銃剣

このマイナーな「武道」が新年度から新学習指導要領に加えられるのは、自衛隊上

文科省からクレームがいついたのは「にちよびのまんぼみち」というところ。一年生のけんたがおいさんと散歩に出て、パン屋さんで買

教育勅語復活

極めては教育勅語が学校教育に再び戻ってほしいという決定だ。森友学園が幼稚園児に暗唱させていた、「一睡の間」に汗を流した教育勅語。あまの時代錯誤ゆえに、世間の嘲笑を浴びたと思いきや、安倍政権はいきなり教材として復活させてしまった。3月

い物をして、自分が住む町が好きになる。文科省はこの話に学習指導要領が示す「伝統と文化の尊重、国や郷土を愛する」という指針に照らして十分でないという意見というカイ

教育勅語は1890年10月、明治天皇が君主に奉仕する臣民の教養として示したもので、戦前・戦中の教育の根本理念とされた。「朕が(天皇が)自身を呼ぶ言葉(おも)に」から始まり、父母への孝行や臣民が守るべき徳目が示されている。最後に「皇祖皇宗の遺訓」として、君民一体を守ることを期待されている。天皇を中心とした国家観に貫かれ、徳目の最後の「日親愛アレハ義勇公ニ奉シテ天壤無窮ノ皇運ヲ扶翼スヘシ」が、天皇のために身を捧げる軍国主義につながった。

伝説、国や郷土を愛するといった人の内心に関わる事柄を、一定のイデオロギイのもとに統一するという文科省の意図が透けて見える。

森友学園の教育については、安倍首相夫妻、稲田防衛省長官が感動し、絶賛していたことが知られている。そうした政治姿勢とそれを支える復古的イデオロギイが、ついに教育勅語を教材にまで復活させてしまったのだ。

31日の学校で憲法や教育基本法等に反しない形で教材として用いることまでは決定しないという閣議決定である。しかも菅原省長は、歴史の教材だけでなく、道徳教育の教材としても使えると、4月3日の記者会見で述べた。教育勅語は全寮の絶対主義天皇制にも国民を統合する役割を、教育現場で担ったもので、国家のために命をささげることがつたうけつてい



共謀罪の原型「治安維持法」の権力犯罪を描く

映画『横浜事件を生きて』(松原明 監督・ビデオプレス作品、1990年) 大野和興



大野和興

維持法の再来とも言われている。治安維持法以上に警察権力が思いのままに取り締りに利用できる危険をはらんでいます。秘密保護法以来、安倍政権が着々と進めている内向きの「戦争できる国」作りの仕上げのような法案です。共謀罪法が通れば、犯罪を執行しなくても口にしただけで逮捕でき、政権に異議を唱えたり、戦争に反対するだけでこの横浜事件のように弾圧することがあります。

その共謀罪法のモデルともいえる治安維持法が、かつてどのように言論を弾圧し、人権を踏みしめて、侵略戦争への道を支えながらこの映画を見て考えたいと思います。

Webサイトは、映画の内容を次のように伝えている。

戦時下の最大の言論弾圧事件と言われる「横浜事件」だが、その全容はほとんど知られることはなかった。事件は1942年から45年にかけて多数のジャーナリスト・知識人が検挙され、事実無根の共産党再建をうたった特高から激しい拷問を受けたもの。死亡者も出た。慰安旅行の一枚の写真(右下)が、共産党再建準備会の証拠とされた。拷問による自白も、これに有罪とされたが、戦後関係者が立ち上がった。この「ビデオ」はその生き残りのひとりである木村亨さん(写真左・右の写真の下段)の再審請求のたたかいた中心に構成されている。今も続いている事件なのだ。元特高警察官が電話インタビューで語る本音。古いビデオはまだ生きていた。平成の治安維持法「共謀罪」を考える恰好の素材でもある。

DVD『横浜事件を生きて』(1990年・58分・ビデオプレス)、続編にあたるDVD『横浜事件 半世紀の問い』(1999年・35分)はビデオプレスのホームページから購入できる。5000円。